



平成 17 年 11 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 20 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

上場取引所 東 名

コード番号 2734

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sala.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 神野吾郎

問合せ先責任者 役職名 IR推進室長

氏名 望月志郎

TEL (0532)33 - 8877

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 20 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 2 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 2 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 17 年 11 月期の業績(平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)

(1)経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月期	1,566	29.9	797	79.4	780	75.5
16 年 11 月期	1,206	3.2	444	2.4	444	2.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 11 月期	830	48.8	20.47	19.82	2.8	2.5	49.8
16 年 11 月期	558	29.8	13.69		1.9	1.5	36.9

(注) 期中平均株式数 17 年 11 月期 40,206,960 株 16 年 11 月期 40,213,581 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 11 月期	12.00	5.00	7.00	482	58.6	1.6
16 年 11 月期	10.00	5.00	5.00	402	73.0	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月期	34,221	29,639	86.6	737.07
16 年 11 月期	29,432	29,223	99.3	726.57

(注) 期末発行済株式数 17 年 11 月期 40,202,578 株 16 年 11 月期 40,210,558 株

期末自己株式数 17 年 11 月期 48,257 株 16 年 11 月期 40,277 株

2. 18 年 11 月期の業績予想(平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,302	774	853	5.00		
通 期	1,675	642	797		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)19円84銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料14～15ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 17 年 11 月 30 日)		前事業年度 (平成 16 年 11 月 30 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,057	11.86	487	1.66	3,569
現金及び預金	182		213		31
繰延税金資産	12		11		0
未収入金	747		254		493
関係会社短期貸付金	3,100				3,100
その他	14		7		7
貸倒引当金	0		0		
固定資産	30,164	88.14	28,944	98.34	1,219
有形固定資産		()	0	(0.00)	0
無形固定資産	9	(0.02)	6	(0.02)	2
投資その他の資産	30,155	(88.12)	28,937	(98.32)	1,217
関係会社株式	28,830		28,830		
関係会社長期貸付金	1,200				1,200
繰延税金資産	124		107		17
資産合計	34,221	100.00	29,432	100.00	4,789
(負債の部)					
流動負債	581	1.70	199	0.68	382
支払手形	1		1		0
未払金	412		13		399
未払費用	117		137		19
未払法人税等	8		5		3
賞与引当金	38		38		0
その他	3		2		0
固定負債	4,000	11.69	9	0.03	3,990
社債	4,000				4,000
退職給付引当金			9		9
負債合計	4,581	13.39	208	0.71	4,373
(資本の部)					
資本金	8,000	23.38	8,000	27.18	
資本剰余金	20,584	60.15	20,584	69.94	0
資本準備金	15,584		15,584		
その他資本剰余金	4,999		4,999		0
資本金及び資本準備金減少差益	4,999		4,999		0
利益剰余金	1,083	3.16	662	2.25	420
当期末処分利益	1,083		662		420
自己株式	27	0.08	23	0.08	4
資本合計	29,639	86.61	29,223	99.29	416
負債資本合計	34,221	100.00	29,432	100.00	4,789

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至平成 17 年 11 月 30 日〕		前事業年度 〔自平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至平成 16 年 11 月 30 日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	1,566	% 100.00	1,206	% 100.00	360
業 務 受 託 料 収 入	585		623		38
受 取 配 当 金	981		583		398
一 般 管 理 費	769	49.13	762	63.18	7
営 業 利 益	797	50.87	444	36.82	352
営 業 外 収 益	1	0.07	0	0.03	0
営 業 外 費 用	17	1.14			17
経 常 利 益	780	49.80	444	36.85	335
税 引 前 当 期 純 利 益	780	49.80	444	36.85	335
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31	2.03	4	0.41	36
法 人 税 等 調 整 額	18	1.18	118	9.82	99
当 期 純 利 益	830	53.01	558	46.26	272
前 期 繰 越 利 益	453		305		148
中 間 配 当 額	201		201		0
当 期 未 処 分 利 益	1,083		662		420

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年11月30日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 17 年 11 月 30 日)	前事業年度 (平成 16 年 11 月 30 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円
2. 資本金に関する注記 授權株式数 (普通株式) 120,000 千株 発行済株式数 (普通株式) 40,250 千株	2. 資本金に関する注記 授權株式数 (普通株式) 120,000 千株 発行済株式数 (普通株式) 40,250 千株
3. 自己株式に関する注記 普通株式 48 千株	3. 自己株式に関する注記 普通株式 40 千株

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託料収入 585 百万円 関係会社よりの受取配当金 981 百万円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託料収入 623 百万円 関係会社よりの受取配当金 583 百万円
2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 551 百万円 賞与引当金繰入額 38 百万円 福利厚生費 60 百万円	2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 573 百万円 賞与引当金繰入額 38 百万円 福利厚生費 61 百万円

(有価証券関係)

第 3 期(平成 15 年 12 月 1 日から平成 16 年 11 月 30 日まで)及び第 4 期(平成 16 年 12 月 1 日から平成 17 年 11 月 30 日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成17年11月30日)	前事業年度 (平成16年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	15	15
退職給付引当金		3
繰越欠損金	191	148
その他	3	1
繰延税金資産小計	209	168
繰延税金資産にかかる評価性引当額	71	49
繰延税金資産合計	137	118
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	136	118
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	39.6%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.6	53.7
住民税均等割額	0.6	1.1
繰延税金資産にかかる評価性引当額	3.0	14.7
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4	25.5

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
1. 1株当たり純資産額は、737円07銭であります。	1. 1株当たり純資産額は、726円57銭であります。
2. 1株当たり当期純利益は20円47銭であります。	2. 1株当たり当期純利益は13円69銭であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は19円82銭であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定の基礎

当事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)		前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	830	当期純利益(百万円)	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	7	普通株主に帰属しない金額(百万円)	7
(うち利益処分による役員賞与金)	(7)	(うち利益処分による役員賞与金)	(7)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	822	普通株式に係る当期純利益(百万円)	550
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,206	普通株式の期中平均株式数(千株)	40,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)		当期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(千株)	1,304	普通株式増加数(千株)	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,304)	(うち転換社債型新株予約権付社債)	

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 〔自平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至平成 17 年 11 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至平成 16 年 11 月 30 日〕
		金 額	金 額
当期末処分利益の処分			
当 期 未 処 分 利 益		1,083	662
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金		281	201
		(1株につき7円)	(1株につき5円)
取 締 役 賞 与 金		7	7
次 期 繰 越 利 益		794	453
その他資本剰余金の処分			
そ の 他 資 本 剰 余 金		4,999	4,999
これを次のとおり処分いたします。			
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高		4,999	4,999

役員の変動 (平成 18 年 2 月 24 日付)

1. 代表取締役の変動

異動予定はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役

一 柳 良 雄 (現・当社監査役)

(2) 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤)

杉 井 孝 (弁護士法人杉井法律事務所)

(3) 退任予定取締役

取締役

小 林 勇

(4) 退任予定監査役

社外監査役 (非常勤)

一 柳 良 雄 (当社取締役になんじゅん予定)